

貸借対照表  
〔平成31年3月31日現在〕

日本海建興株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>		<b>流 動 負 債</b>	
現金預金	261,350	工事未払金	573,996
受取手形	33,036	短期借入金	260,000
完成工事未収入金	1,425,294	未成工事受入金	290,812
未成工事支出金	727,231	賞与引当金	169,065
その他	9,965	未払法人税等	99,182
<b>流動資産合計</b>	<b>2,456,878</b>	その他	54,206
		<b>流動負債合計</b>	<b>1,447,262</b>
<b>固 定 資 産</b>		<b>固 定 負 債</b>	
<b>有 形 固 定 資 産</b>		長期預り金	48,985
建物・構築物	269,752	退職給付引当金	233,299
機械・運搬具	21,991	<b>固定負債合計</b>	<b>282,285</b>
工具器具・備品	16,682	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,729,547</b>
土地	400,172		
<b>有形固定資産計</b>	<b>708,599</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
		<b>株 主 資 本</b>	
<b>無 形 固 定 資 産</b>		資本金	200,000
その他	4,135	資本剰余金	
<b>無形固定資産計</b>	<b>4,135</b>	資本準備金	759
		<b>資本剰余金合計</b>	<b>759</b>
<b>投資その他の資産</b>		利益剰余金	
投資有価証券	171,470	利益準備金	50,000
長期貸付金	3,968	その他利益剰余金	
その他投資等	29,294	別途積立金	380,000
その他	730	繰越利益剰余金	994,769
貸倒引当金	△ 20,000	<b>利益剰余金合計</b>	<b>1,424,769</b>
<b>投資その他の資産計</b>	<b>185,463</b>	<b>株主資本合計</b>	<b>1,625,529</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>898,198</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,625,529</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>3,355,076</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>3,355,076</b>

## 個 別 注 記 表

〔平成30年4月 1日から  
平成31年3月31日まで〕

1. この計算書類は「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。
2. 重要な会計方針
  - ①資産の評価基準及び評価方法  
有価証券・・・移動平均法による原価法を採用しています。
  - ②固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産・・・定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。  
無形固定資産・・・定額法を採用しています。
  - ③引当金の計上基準  
退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。  
賞与引当金・・・従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
  - ④収益及び費用の計上基準  
完成工事高及び完成工事原価の計上基準  
工事進行基準・・・当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工事進捗率の見積は原価比例法）を計上しています。  
工事完成基準・・・その他工事を計上しています。
  - ⑤その他計算書類の作成のための基本となる重要事項  
消費税等の会計処理・・・税抜方式によっています。
3. 貸借対照表に関する注記
  - ①有形固定資産の減価償却累計額 1,037,695 千円
4. 株主資本等変動計算書に関する注記
  - ①当該事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数  
普通株式 4,000,000 株
  - ②当該事業年度中において行った剰余金の配当に関する事項  
平成30年6月15日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項は次の通り決議されました。

配当金の総額	14,000 千円
配当の原資	利益剰余金
一株当たりの配当額	3円50銭
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月18日
  - ③当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項  
令和元年6月14日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しています。

配当金の総額	20,000 千円
配当の原資	利益剰余金
一株当たりの配当額	5円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和元年6月17日

以上